

平成22年1月期 決算短信

平成22年3月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社丹青社

コード番号 9743 URL <http://www.tanseisha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青田 嘉光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 鈴木 義隆

TEL 03-3836-7282

定時株主総会開催予定日 平成22年4月22日

有価証券報告書提出予定日 平成22年4月22日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年1月期の連結業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	49,763	△18.6	△199	—	△73	—	△2,297	—
21年1月期	61,154	—	740	—	697	—	△1,327	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	△92.88	—	△23.7	△0.3	△0.4
21年1月期	△53.63	—	△11.4	2.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 一百万円 21年1月期 一百万円

(注)21年1月期(平成20年2月1日～平成21年1月31日)は、20年1月期(平成19年4月1日～平成20年1月31日(決算期の変更))とは対象期間が異なっているため、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	27,015	8,588	31.8	347.11
21年1月期	26,705	10,832	40.5	437.37

(参考) 自己資本 22年1月期 8,586百万円 21年1月期 10,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	△2,954	△2,781	3,335	4,221
21年1月期	2,571	△561	△209	6,621

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

※期末の配当予想額は未定です。

3. 23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,500	△1.4	380	—	380	—	205	—	8.29
通期	48,500	△2.5	830	—	850	—	560	—	22.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 24,832,857株 21年1月期 24,832,857株
 ② 期末自己株式数 22年1月期 95,405株 21年1月期 87,640株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年1月期の個別業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	42,152	△20.5	△444	—	△272	—	△2,475	—
21年1月期	53,039	—	547	—	576	—	△1,316	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期	△100.08	—
21年1月期	△53.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年1月期	25,715		7,863		30.6		317.88	
21年1月期	28,112		10,279		36.6		415.42	

(参考) 自己資本 22年1月期 7,863百万円 21年1月期 10,279百万円

2. 23年1月期の個別業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,000	△2.0	255	—	345	—	220	—	8.89
通期	41,000	△2.7	500	—	640	—	470	—	19.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・平成23年1月期の配当予想につきましては、今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、現時点で未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や新興国市場における需要拡大などにより一部の業種において回復基調で推移しましたが、雇用情勢の悪化などの影響により内需型企業を中心に依然として厳しい状況で推移しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、長引く個人消費の低迷を背景に小売業の店舗投資は抑制傾向にあり、また、業績回復局面にある企業群においても設備投資及び販促関連投資に対しては依然として慎重な姿勢を維持しているなど、総じて非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当グループは、収益構造の改善を図り、利益体質を構築するために、希望退職者の募集の実施を含め人件費、経費の削減に取り組んでまいりました。

しかしながら、市場環境の悪化による需要低迷の影響を受け、当連結会計年度の売上高は商業施設分野を中心に低調に推移しました。利益面におきましても、人件費、経費の削減が一定の効果をもたらしたものの、売上高の減少を補うには至らず低調に推移しました。

また、希望退職者の募集等に伴う特別退職金12億73百万円を特別損失に計上し、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額6億48百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は497億63百万円（前連結会計年度比18.6%減）となり、営業損失は1億99百万円（前連結会計年度 営業利益7億40百万円）、経常損失は73百万円（前連結会計年度 経常利益6億97百万円）、当期純損失は22億97百万円（前連結会計年度 当期純損失13億27百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は504億6百万円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

商業施設分野

商業施設分野では、大型店市場において「ヴィーナスフォート」及び「LAOX」の改装工を手掛けましたが、受注競争の厳しさに加えて、百貨店等の大型施設の投資抑制の影響及び飲食業や小売業の店舗改装や出店が減少し、売上は低調に推移しました。この結果、商業施設分野の売上高は266億58百万円（前連結会計年度比25.9%減）、営業利益は14億24百万円（前連結会計年度比47.3%減）となりました。

恒久展示施設分野

恒久展示施設分野では、博物館市場における「壱岐市一支国博物館」の展示工事、ショールーム市場における「日産自動車新社屋ギャラリー」の新装工事及び「東京電力大宮ショールーム」の改装工事等、大型物件を手掛けたため、前連結会計年度比では売上高、営業利益ともに増加いたしました。しかしながら、公共投資抑制及び企業の設備投資抑制の影響を受け、売上は総じて低調に推移いたしました。この結果、恒久展示施設分野の売上高は74億27百万円（前連結会計年度比20.5%増）、営業利益は6億80百万円（前連結会計年度比344.3%増）となりました。

短期展示施設分野

短期展示施設分野では、博覧会市場における「横浜開港150周年イベント8街区」の会場施工、展示工事等、大型物件を手掛けたため、前連結会計年度比では売上高、営業利益ともに増加いたしました。しかしながら、企業の販促投資抑制の影響を受け、売上は総じて低調に推移いたしました。この結果、短期展示施設分野の売上高は48億14百万円（前連結会計年度比27.6%増）、営業利益は4億5百万円（前連結会計年度比245.7%増）となりました。

その他の分野

その他の分野では、一般公共施設市場において「CITIBANK AOビル」の新装工事を手掛けましたが、大型物件の減少を受け、売上は低調に推移しました。アミューズメント施設市場において「ラウンドワン仙台苔竹店」の新装工事を手掛けましたが、企業の設備投資抑制の影響を受け、売上は低調に推移しました。この結果、その他の分野の売上高は108億62百万円（前連結会計年度比28.7%減）、営業利益は5億49百万円（前連結会計年度比61.6%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円高、物価下落、雇用情勢の悪化などの不安要素が散在しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当グループを取り巻く環境につきましては、企業の設備投資及び販促投資の減少、並びに個人消費の低迷による小売業の店舗投資抑制等の影響を受け、受注競争は一段と激しさを増すことが予想され、非常に厳しい状況が続くものと考えられます。

当グループといたしましては、収益力の強化、さらなるコストダウン及び経費削減を徹底し、利益体質の構築をはかると共に、「チームTANSEI」をスローガンに掲げ、営業・制作・デザイン部門の連携強化をはかり、高品質かつ安心・安全な空間の創造に努めることで、お客様から継続的に高い信頼をお寄せいただける企業を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、1.2%増加し、270億15百万円となりました。これは、主に現金預金が23億99百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が10億85百万円、建物及び構築物が11億35百万円、土地が17億56百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、16.1%増加し、184億26百万円となりました。これは、主に短期借入金が16億95百万円、長期借入金が16億86百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、20.7%減少し、85億88百万円となりました。これは、主に当期純損失の計上により利益剰余金が22億97百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の減少額」が23億99百万円となり、当連結会計年度末の残高は、42億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億54百万円の支出となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失を15億56百万円計上したことに加え、売上債権（受取手形・完成工事未収入金等）が10億65百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億81百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億35百万円の収入となりました。これは、主に長期借入れによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 1月期	平成21年 1月期	平成22年 1月期
自己資本比率	32.8%	36.3%	43.0%	40.5%	31.8%
時価ベースの自己資本比率	35.9%	33.7%	32.2%	16.9%	16.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	146.1%	—	395.8%	155.6%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.7	—	20.2	33.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

なお、当期純損失を計上したこと及び今後の経営環境等を考慮し、当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。次期の配当予想につきましては、見通しが固まり次第、改めてお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当グループが判断したものであります。

① 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合、百貨店や専門店等の商業施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。同様に、企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合、展示会等の短期展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む恒久展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法、金融商品取引法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、内部統制機関として監査室を設置する等コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

③ 設計・施工物件の品質・安全性

近年建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保をはかる目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

④ 事故による影響

当グループは制作業務を行うにあたり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

⑤ 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。

そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

「事業系統図(事業の内容)」については、最近の有価証券報告書(平成21年4月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当社は、平成21年2月17日付で不動産の維持管理及び賃貸事業を目的とする当社全額出資子会社として合同会社丹青ビルマネジメント(資本金50,000千円)を設立いたしました。

同社は、平成21年3月17日付で独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から土地及び建物(2,880,000千円)を取得しており、その取得にあたり、金融機関から2,016,000千円の借入を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を通じて豊かな生活の実現に貢献することを経営理念としています。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、ROE(自己資本当期純利益率)を経営上重視すべき経営指標と認識しており、現時点での目標値としてROE9%以上を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当グループは、業界のリーディングカンパニーとして様々な課題に積極的に取り組んでまいります。

① 空間づくりにおける総合品質保証を徹底し、お客様から継続的に高い信頼をお寄せいただける企業、すなわち「信頼市場No.1」を目指してまいります。そのために、「ものづくり力」「専門力」「利益創出マネジメント力」の3つの力を強化してまいります。

i) 空間づくりにおいて、企画・デザインなどの付加価値を一体的に提供できる体制を整備し、お客様のニーズに適った高い品質の空間を創造するための「ものづくり力」の強化に努めてまいります。

ii) 市場特性に応じた顧客対応体制を整備するとともに、顧客ニーズを実現するために最適な業務の運用を追求し、「専門力」の強化に努めてまいります。

iii) 利益管理手法や人事制度の継続的改善に取り組み、利益を確保するために必要な「利益創出マネジメント力」を強化することで、持続的成長を可能とする経営基盤の構築に努めてまいります。

② 空間づくりにおいて、企画・デザインなどの付加価値を一体的に提供できる体制を整備し、お客様のニーズに適った空間を創造するための「ものづくり力」の強化に努めてまいります。

③ 商業施設のプロパティマネジメント事業や海外市場の開拓等、積極的に新たな成長分野への事業展開を推進してまいります。

④ 新しい価値を求めて多様化、複合化するお客様のニーズに対し、創造性、効率性を兼ね備えたクオリティーの高いサービスを提供するため、人材の育成に積極的に注力し、営業力、技術力及びデザイン力の強化・向上に努めてまいります。

⑤ グループ経営全般にわたる構造改革を推進し、関係会社各社の特長を活かし事業領域を拡大することによって、経営基盤の強化をはかってまいります。

- ⑥ 企業の社会的責任の観点から、ISO14001の実践による環境負荷の低減やユニバーサルデザインへの取組み、プライバシーマーク制度に基づく個人情報保護体制の構築など、適正かつ適法に事業活動を展開するための体制の整備に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,621,296	4,221,569
受取手形・完成工事未収入金等	6,491,772	7,577,578
未成工事支出金等	4,756,403	4,510,149
繰延税金資産	641,387	15,181
その他	421,692	513,249
貸倒引当金	△28,601	△24,563
流動資産合計	18,903,950	16,813,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,678,283	2,813,598
機械、運搬具及び工具器具備品	658,559	635,458
土地	2,719,431	4,476,174
減価償却累計額	△1,675,071	△1,794,214
有形固定資産合計	3,381,203	6,131,016
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,522,669	1,569,244
繰延税金資産	33,701	33,953
敷金及び保証金	839,280	749,329
その他	2,140,451	1,767,967
貸倒引当金	△318,564	△259,063
投資その他の資産合計	4,217,539	3,861,431
固定資産合計	7,801,692	10,201,886
資産合計	26,705,643	27,015,051
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,385,599	6,393,042
短期借入金	3,700,000	5,395,000
未払法人税等	85,601	118,681
未成工事受入金	1,801,499	1,565,377
賞与引当金	550,337	280,089
完成工事補償引当金	83,310	56,377
工事損失引当金	140,699	276,771
債務保証損失引当金	187,000	—
繰延税金負債	—	10,903
その他	1,467,888	1,553,608
流動負債合計	14,401,937	15,649,851
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	—	1,686,000
退職給付引当金	37,574	43,762
役員退職慰労引当金	137,175	100,829
繰延税金負債	575,931	612,607
その他	420,175	333,024
固定負債合計	1,470,858	2,776,224
負債合計	15,872,795	18,426,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,840	4,024,840
利益剰余金	2,677,115	379,228
自己株式	△37,760	△39,470
株主資本合計	10,690,946	8,391,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,715	201,065
為替換算調整勘定	△7,758	△5,751
評価・換算差額等合計	131,957	195,314
少数株主持分	9,944	2,311
純資産合計	10,832,847	8,588,975
負債純資産合計	26,705,643	27,015,051

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	61,154,361	49,763,261
売上原価	52,674,343	42,929,637
売上総利益	8,480,018	6,833,623
販売費及び一般管理費	7,739,611	7,033,368
営業利益又は営業損失(△)	740,406	△199,745
営業外収益		
受取利息	16,749	9,249
受取配当金	39,773	33,626
受取家賃	12,439	9,903
保険配当金	35,035	55,631
仕入割引	66,281	40,954
工事解約精算金	25,000	—
その他	40,178	70,520
営業外収益合計	235,458	219,886
営業外費用		
支払利息	70,982	78,391
貸倒引当金繰入額	93,150	—
投資事業組合運用損	78,203	—
その他	36,194	15,640
営業外費用合計	278,532	94,032
経常利益又は経常損失(△)	697,333	△73,891
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,418	31,279
役員退職慰労引当金戻入額	7,925	13,741
その他	3,501	1,549
特別利益合計	23,845	46,570
特別損失		
投資有価証券評価損	530,851	—
債務保証損失引当金繰入額	187,000	—
特別退職金	—	1,273,705
その他	81,237	255,971
特別損失合計	799,088	1,529,677
税金等調整前当期純損失(△)	△77,909	△1,556,998
法人税、住民税及び事業税	89,083	103,712
法人税等調整額	1,158,909	648,754
法人税等合計	1,247,993	752,466
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,276	△11,577
当期純損失(△)	△1,327,179	△2,297,887

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,026,750	4,026,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,026,750	4,026,750
資本剰余金		
前期末残高	4,025,002	4,024,840
当期変動額		
自己株式の処分	△162	—
当期変動額合計	△162	—
当期末残高	4,024,840	4,024,840
利益剰余金		
前期末残高	4,215,174	2,677,115
当期変動額		
剰余金の配当	△210,369	—
当期純損失(△)	△1,327,179	△2,297,887
自己株式の処分	△509	—
当期変動額合計	△1,538,058	△2,297,887
当期末残高	2,677,115	379,228
自己株式		
前期末残高	△37,122	△37,760
当期変動額		
自己株式の取得	△2,254	△1,709
自己株式の処分	1,616	—
当期変動額合計	△638	△1,709
当期末残高	△37,760	△39,470
株主資本合計		
前期末残高	12,229,805	10,690,946
当期変動額		
剰余金の配当	△210,369	—
当期純損失(△)	△1,327,179	△2,297,887
自己株式の取得	△2,254	△1,709
自己株式の処分	944	—
当期変動額合計	△1,538,859	△2,299,596
当期末残高	10,690,946	8,391,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	292,085	139,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152,369	61,349
当期変動額合計	△152,369	61,349
当期末残高	139,715	201,065
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,536	△7,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,294	2,006
当期変動額合計	△22,294	2,006
当期末残高	△7,758	△5,751
評価・換算差額等合計		
前期末残高	306,622	131,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174,664	63,356
当期変動額合計	△174,664	63,356
当期末残高	131,957	195,314
少数株主持分		
前期末残高	8,667	9,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,276	△7,632
当期変動額合計	1,276	△7,632
当期末残高	9,944	2,311
純資産合計		
前期末残高	12,545,095	10,832,847
当期変動額		
剰余金の配当	△210,369	—
当期純損失(△)	△1,327,179	△2,297,887
自己株式の取得	△2,254	△1,709
自己株式の処分	944	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173,387	55,724
当期変動額合計	△1,712,247	△2,243,872
当期末残高	10,832,847	8,588,975

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△77,909	△1,556,998
減価償却費	166,113	239,181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,936	△63,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△111,651	△270,248
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,044	△26,932
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,671	136,071
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	187,000	△187,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,784	△30,158
受取利息及び受取配当金	△56,523	△42,875
支払利息	70,982	78,391
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	530,851	—
特別退職金	—	1,273,705
売上債権の増減額 (△は増加)	3,003,757	△1,065,455
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	364,194	246,254
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,729,701	7,443
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△15,624	△236,122
その他	311,380	△331,100
小計	2,650,394	△1,829,384
利息及び配当金の受取額	56,216	44,207
利息の支払額	△77,214	△115,666
法人税等の支払額	△58,181	△93,471
特別退職金の支払額	—	△959,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,571,215	△2,954,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△32,029	△6,349
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	554	17,809
有形固定資産の取得による支出	△134,876	△2,806,168
有形固定資産の売却による収入	39,179	3,847
無形固定資産の取得による支出	△64,377	△58,835
敷金及び保証金の差入による支出	△115,364	△92,491
敷金及び保証金の回収による収入	41,723	148,505
関係会社持分の売却による収入	20,000	—
少数株主からの株式取得による支出	—	△7,800
その他	△316,112	19,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561,303	△2,781,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,500,000
長期借入れによる収入	—	2,016,000
長期借入金の返済による支出	—	△135,000
自己株式の取得による支出	△1,310	—
配当金の支払額	△208,666	—
その他	—	△45,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,977	3,335,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,194	787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,774,739	△2,399,727
現金及び現金同等物の期首残高	4,846,557	6,621,296
現金及び現金同等物の期末残高	6,621,296	4,221,569

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)				
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社11社を連結しております。</p> <p>子会社名は次のとおりであります。㈱丹青TDC、㈱丹青ディスプレイ、㈱丹青アセットマネジメント、㈱丹青モールマネジメント、㈱丹青研究所、㈱TmG、㈱丹青ビジネス、㈱丹青ヒューマネット、㈱ティーアンドティー、丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司。</p> <p>なお、連結子会社であった㈱丹青インテグレイテッドデザインスタジオは、平成20年2月1日付で当社により吸収合併されました。</p> <p>また、㈱TmGは、平成21年1月8日付で㈱ゲームより商号を変更いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社11社を連結しております。</p> <p>子会社名は次のとおりであります。㈱丹青TDC、㈱丹青ディスプレイ、㈱丹青モールマネジメント、㈱丹青研究所、㈱TmG、㈱丹青ビジネス、㈱丹青ヒューマネット、㈱ティーアンドティー、合同会社丹青ビルマネジメント、丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司。</p> <p>このうち、合同会社丹青ビルマネジメントについては、平成21年2月17日付で設立したことにより連結子会社を含めることといたしました。</p> <p>なお、連結子会社であった㈱丹青アセットマネジメントは、平成21年11月1日付で㈱丹青モールマネジメントにより吸収合併されました。</p>				
<p>2 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table>	建物・構築物	15～50年	機械・運搬具・工具器具備品	3～15年	<p>2 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース資産は全て所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものであります。</p>
建物・構築物	15～50年				
機械・運搬具・工具器具備品	3～15年				

なお、上記に記載した連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年4月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用したことにより、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれている「投資事業組合運用損」は、3,256千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度2,006千円)については、特別利益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度1,494千円)については、特別利益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において流動負債「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は、当連結会計年度末においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の流動負債「その他」に含まれている「繰延税金負債」は、68千円であります。</p> <p>前連結会計年度末の固定負債において区分掲記しておりました「社債」(当連結会計年度末300,000千円)については、当連結会計年度末において償還期限までの期間が1年内となり、また、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度30,614千円)については、特別損失の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券・投資有価証券売却損・益(△)」(当連結会計年度1,065千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度△1,494千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却・除却損」(当連結会計年度48,109千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度30,614千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において他に一括して「その他」として掲記すべきものがないため区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度△1,709千円)については、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「配当金の支払額」(当連結会計年度△218千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,988,740	6,164,913	3,772,644	15,228,062	61,154,361	—	61,154,361
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,881,341	1,881,341	(1,881,341)	—
計	35,988,740	6,164,913	3,772,644	17,109,403	63,035,702	(1,881,341)	61,154,361
営業費用	33,288,684	6,011,785	3,655,239	15,678,813	58,634,522	1,779,432	60,413,955
営業利益	2,700,056	153,128	117,405	1,430,590	4,401,180	(3,660,773)	740,406
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,602,716	4,009,433	2,118,480	3,403,369	15,133,999	11,571,643	26,705,643
減価償却費	92,979	14,564	9,705	31,973	149,222	16,890	166,113
資本的支出	127,035	11,870	7,258	26,811	172,976	18,724	191,700

	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,658,869	7,427,633	4,814,715	10,862,043	49,763,261	—	49,763,261
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,560,172	1,560,172	(1,560,172)	—
計	26,658,869	7,427,633	4,814,715	12,422,216	51,323,433	(1,560,172)	49,763,261
営業費用	25,234,632	6,747,209	4,408,859	11,872,242	48,262,944	1,700,062	49,963,006
営業利益又は営業損失(△)	1,424,236	680,424	405,855	549,973	3,060,489	(3,260,235)	△199,745
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,255,242	4,624,791	1,520,408	6,393,044	18,793,487	8,221,563	27,015,051
減価償却費	76,105	14,185	10,931	110,991	212,214	26,967	239,181
資本的支出	80,885	13,622	14,366	2,688,921	2,797,795	63,774	2,861,570

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。

2 各分野の主な工事

- (1) 商業施設分野 …… 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装
- (2) 恒久展示施設分野 …… 博物館、各種ショールーム等の展示
- (3) 短期展示施設分野 …… 博覧会、展示会等の展示
- (4) その他の分野 …… オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度3,660,773千円、当連結会計年度3,260,235千円であります。その主なものは、提出会社及び子会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度11,571,643千円、当連結会計年度8,221,563千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における日本国内の売上高が、それぞれ全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、それぞれ連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 437.37円	1株当たり純資産額 347.11円
1株当たり当期純損失金額(△) △53.63円	1株当たり当期純損失金額(△) △92.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
純資産の部の合計額 10,832,847千円	純資産の部の合計額 8,588,975千円
純資産の部の合計額から控除する金額 9,944	純資産の部の合計額から控除する金額 2,311
(うち少数株主持分) (9,944)	(うち少数株主持分) (2,311)
普通株式に係る期末の純資産額 <u>10,822,903</u>	普通株式に係る期末の純資産額 <u>8,586,663</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 24,745,217株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 24,737,452株
2 1株当たり当期純損失金額	2 1株当たり当期純損失金額
連結損益計算書上の当期純損失(△) △1,327,179千円	連結損益計算書上の当期純損失(△) △2,297,887千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る当期純損失(△) <u>△1,327,179</u>	普通株式に係る当期純損失(△) <u>△2,297,887</u>
普通株式の期中平均株式数 24,747,181株	普通株式の期中平均株式数 24,740,329株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション)	_____
普通株式 859,000株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)										
	<p>(資金の借入及び担保提供)</p> <p>当社は、平成22年3月19日付で長期借入を行い、その借入に際して下記のとおり保有不動産を担保提供しております。</p> <p>1 理由 資金の安定調達及び借入金利上昇リスクヘッジのため</p> <p>2 借入先 株三井住友銀行 株みずほ銀行 株三菱東京UFJ銀行</p> <p>3 借入金額 2,100,000千円</p> <p>4 借入期間 5年間</p> <p>5 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">284,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,637,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,921,904千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	284,660千円	土地	2,637,244千円	合計	2,921,904千円				
建物及び構築物	284,660千円										
土地	2,637,244千円										
合計	2,921,904千円										
<p>(固定資産の取得)</p> <p>当グループは、平成21年3月17日付で独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から土地及び建物(2,880,000千円)を取得いたしました。</p> <p>この取得にあたり、当グループは、金融機関から2,016,000千円の借入を行っております。</p>											
<p>(早期退職者の募集)</p> <p>当社は、平成21年1月30日開催の取締役会において導入を決議した早期退職優遇制度について、平成21年3月9日から早期退職者の募集を開始いたしました。</p> <p>1 早期退職者募集の理由</p> <p>将来的な人件費の負担増を回避し、組織のスリム化や若手社員の活用を進め、会社の長期安定的な収益構造の構築につなげること、及び社員が定年を待たずに次の就労ステージに円滑に移行できるよう支援することを目的として、早期退職優遇制度を導入いたしました。</p> <p>2 今回の募集の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">募集対象者</td> <td>45歳以上の従業員</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">募集人数</td> <td>50人(次回以降の募集については、毎回5人程度の見込)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">募集期間</td> <td>平成21年3月9日から平成21年3月23日まで</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職日</td> <td>平成21年4月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">優遇処置</td> <td>所定の退職金に給与特別加算金及び割増退職金を上乘せ支給する。さらに、希望者に対しては、専門会社による再就職支援を行う。</td> </tr> </table> <p>3 損益に与える影響</p> <p>応募者が募集人数に達した場合、給与特別加算金等の総額5億円程度を特別損失に計上する見込ですが、概ね同額程度の人件費抑制効果を見込んでおります。</p>	募集対象者	45歳以上の従業員	募集人数	50人(次回以降の募集については、毎回5人程度の見込)	募集期間	平成21年3月9日から平成21年3月23日まで	退職日	平成21年4月30日	優遇処置	所定の退職金に給与特別加算金及び割増退職金を上乘せ支給する。さらに、希望者に対しては、専門会社による再就職支援を行う。	
募集対象者	45歳以上の従業員										
募集人数	50人(次回以降の募集については、毎回5人程度の見込)										
募集期間	平成21年3月9日から平成21年3月23日まで										
退職日	平成21年4月30日										
優遇処置	所定の退職金に給与特別加算金及び割増退職金を上乘せ支給する。さらに、希望者に対しては、専門会社による再就職支援を行う。										

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

◇連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

◇リース取引

◇税効果会計

◇有価証券

◇デリバティブ取引

◇退職給付

◇ストック・オプション等

また、下記の注記事項については、該当事項がないため記載しておりません。

◇関連当事者との取引

◇企業結合等

◇開示対象特別目的会社関係

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,016,469	3,228,373
受取手形	747,665	280,342
完成工事未収入金	4,920,526	6,408,597
有価証券	9,521	—
商品	4,489	—
未成工事支出金	4,328,965	4,175,166
材料貯蔵品	5,198	2,243
短期貸付金	3,718,000	2,457,000
前払費用	183,641	183,836
繰延税金資産	540,107	—
その他	127,921	175,794
貸倒引当金	△33,948	△26,591
流動資産合計	19,568,557	16,884,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,653,259	1,642,084
減価償却累計額	△1,236,145	△1,261,082
建物（純額）	417,113	381,002
構築物	7,366	7,366
減価償却累計額	△6,127	△6,301
構築物（純額）	1,238	1,064
工具、器具及び備品	393,277	411,540
減価償却累計額	△301,228	△322,011
工具、器具及び備品（純額）	92,048	89,529
土地	2,718,944	2,718,944
有形固定資産合計	3,229,345	3,190,541
無形固定資産		
借地権	5,700	5,700
ソフトウェア	144,240	160,351
電話加入権	23,236	23,236
その他	277	157
無形固定資産合計	173,454	189,445
投資その他の資産		
投資有価証券	1,522,185	1,568,778
関係会社株式	1,140,962	870,286
関係会社出資金	125,046	175,046
長期貸付金	—	900,000
破産更生債権等	189,932	169,581
長期前払費用	17,117	15,229
前払年金費用	1,166,119	1,165,083
敷金及び保証金	652,513	562,127
長期立替金	288,000	—
その他	373,034	297,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
貸倒引当金	△318,316	△258,956
投資損失引当金	△15,000	△14,000
投資その他の資産合計	5,141,595	5,450,840
固定資産合計	8,544,396	8,830,827
資産合計	28,112,953	25,715,591
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,150,116	1,563,150
工事未払金	1,801,114	2,567,525
短期借入金	3,700,000	5,200,000
1年内償還予定の社債	—	300,000
リース債務	—	4,911
未払金	42,489	142,859
未払費用	412,388	585,519
未払法人税等	50,918	41,624
未払消費税等	300,915	125,144
未成工事受入金	1,531,204	1,371,877
預り金	563,072	593,615
賞与引当金	469,313	217,650
完成工事補償引当金	82,684	53,939
工事損失引当金	135,323	276,771
債務保証損失引当金	187,000	—
ファクタリング未払金	5,095,390	3,966,000
その他	167,327	—
流動負債合計	16,689,258	17,010,588
固定負債		
社債	300,000	—
リース債務	—	14,544
繰延税金負債	554,493	580,875
関係会社事業損失引当金	—	31,000
その他	289,437	215,120
固定負債合計	1,143,931	841,541
負債合計	17,833,189	17,852,129

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金		
資本準備金	4,024,840	4,024,840
資本剰余金合計	4,024,840	4,024,840
利益剰余金		
利益準備金	302,866	302,866
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	△976,548	△3,452,501
利益剰余金合計	2,126,317	△349,635
自己株式	△37,760	△39,470
株主資本合計	10,140,148	7,662,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,615	200,975
評価・換算差額等合計	139,615	200,975
純資産合計	10,279,763	7,863,461
負債純資産合計	28,112,953	25,715,591

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高		
完成工事高	45,165,649	36,165,704
設計収入等売上高	7,873,963	5,986,832
売上高合計	53,039,613	42,152,536
売上原価		
完成工事原価	39,655,752	31,716,431
設計収入等売上原価	6,359,746	5,165,778
売上原価合計	46,015,499	36,882,209
売上総利益		
完成工事総利益	5,509,896	4,449,272
設計収入等総利益	1,514,217	821,054
売上総利益合計	7,024,114	5,270,327
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	42,112	25,138
貸倒引当金繰入額	3,702	22,329
役員報酬	215,798	141,344
従業員給料手当	2,904,558	2,671,550
賞与引当金繰入額	247,548	127,726
退職給付費用	112,383	223,128
確定拠出年金掛金	30,632	30,681
法定福利費	435,002	386,544
福利厚生費	111,304	115,198
旅費及び交通費	305,725	264,984
通信費	76,933	73,184
教育研修費	50,294	20,745
調査研究費	16,170	11,648
租税公課	123,892	106,990
諸会費	14,816	13,844
図書費	10,297	6,416
修繕費	39,849	20,883
保険料	11,856	12,635
水道光熱費	27,551	26,353
交際費	112,429	99,320
消耗品費	131,781	113,487
備品費	13,149	3,853
支払手数料	504,288	440,185
業務委託費	417,069	326,455
賃借料	275,586	261,930
減価償却費	56,889	49,904
雑費	184,906	118,080
販売費及び一般管理費合計	6,476,531	5,714,547
営業利益又は営業損失(△)	547,582	△444,220

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業外収益		
受取利息	67,577	57,704
受取配当金	54,741	44,420
受取家賃	61,232	52,053
保険配当金	34,653	54,690
その他	76,941	56,719
営業外収益合計	295,145	265,589
営業外費用		
支払利息	75,169	81,287
貸倒引当金繰入額	90,781	—
投資事業組合運用損	78,203	—
その他	22,406	12,903
営業外費用合計	266,561	94,191
経常利益又は経常損失(△)	576,166	△272,822
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	27,660
抱合せ株式消滅差益	139,117	—
投資損失引当金戻入額	27,000	—
その他	6,393	1,084
特別利益合計	172,511	28,745
特別損失		
固定資産除却損	45,922	22,552
投資有価証券評価損	530,851	30,614
特別退職金	—	1,246,552
関係会社株式評価損	110,237	263,475
債務保証損失引当金繰入額	187,000	—
その他	35,761	108,139
特別損失合計	909,773	1,671,334
税引前当期純損失(△)	△161,096	△1,915,412
法人税、住民税及び事業税	20,893	18,770
法人税等調整額	1,134,259	541,770
法人税等合計	1,155,153	560,541
当期純損失(△)	△1,316,249	△2,475,953

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,026,750	4,026,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,026,750	4,026,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,024,840	4,024,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,024,840	4,024,840
その他資本剰余金		
前期末残高	162	—
当期変動額		
自己株式の処分	△162	—
当期変動額合計	△162	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,025,002	4,024,840
当期変動額		
自己株式の処分	△162	—
当期変動額合計	△162	—
当期末残高	4,024,840	4,024,840
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	302,866	302,866
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	302,866	302,866
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,300,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500,000	—
当期変動額合計	△500,000	—
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	50,579	△976,548
当期変動額		
剰余金の配当	△210,369	—
別途積立金の取崩	500,000	—
当期純損失(△)	△1,316,249	△2,475,953
自己株式の処分	△509	—
当期変動額合計	△1,027,127	△2,475,953
当期末残高	△976,548	△3,452,501

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,653,445	2,126,317
当期変動額		
剰余金の配当	△210,369	—
当期純損失(△)	△1,316,249	△2,475,953
自己株式の処分	△509	—
当期変動額合計	△1,527,127	△2,475,953
当期末残高	2,126,317	△349,635
自己株式		
前期末残高	△37,122	△37,760
当期変動額		
自己株式の取得	△2,254	△1,709
自己株式の処分	1,616	—
当期変動額合計	△638	△1,709
当期末残高	△37,760	△39,470
株主資本合計		
前期末残高	11,668,076	10,140,148
当期変動額		
剰余金の配当	△210,369	—
当期純損失(△)	△1,316,249	△2,475,953
自己株式の取得	△2,254	△1,709
自己株式の処分	944	—
当期変動額合計	△1,527,928	△2,477,662
当期末残高	10,140,148	7,662,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	291,796	139,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152,181	61,360
当期変動額合計	△152,181	61,360
当期末残高	139,615	200,975
評価・換算差額等合計		
前期末残高	291,796	139,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152,181	61,360
当期変動額合計	△152,181	61,360
当期末残高	139,615	200,975

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,959,873	10,279,763
当期変動額		
剰余金の配当	△210,369	—
当期純損失(△)	△1,316,249	△2,475,953
自己株式の取得	△2,254	△1,709
自己株式の処分	944	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152,181	61,360
当期変動額合計	△1,680,109	△2,416,301
当期末残高	10,279,763	7,863,461

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成22年4月22日付予定）

① 新任取締役候補者

取締役執行役員	鈴木清明	（現 執行役員経営管理センター長）
取締役執行役員	高橋貴志	（現 執行役員商空間事業部プロダクト統括部長）
取締役執行役員	森 俊憲	（現 執行役員文化空間事業部長）
取締役執行役員	橋本俊朗	（現 執行役員ストアエンジニアリング事業部長）

② 新任執行役員候補者

執行役員商空間事業部 第2開発統括部長	徳増照彦	（現 商空間事業部第2開発統括部長）
執行役員経営管理センター 経営管理統括部長	河原秀司	（現 経営管理センター経営管理統括部長）

③ 退任予定取締役

取締役常務執行役員	鈴木義隆	（顧問 就任予定）
取締役常務執行役員	北原 聰	